

安全・核セキュリティ統括部等の組織体制変更に係る 保安規定変更認可申請について

令和3年12月8日

日本原子力研究開発機構

◆安全・核セキュリティ統括部の組織改正

- 機構全体の安全管理及び核セキュリティ管理の機能を向上させ、機構横断的なガバナンスの強化を図るため、安全・核セキュリティ統括部に代わり「安全・核セキュリティ統括本部」を設置するとともに、その傘下に「安全管理部」及び「核セキュリティ管理部」の2部を置く体制とする。
- 安全・核セキュリティ統括本部長を「安全・核セキュリティ統括本部担当理事」とすることにより、原子炉施設等の安全管理について機構横断的な活動を統理するとともに、理事長への意見具申及び理事長指示に基づく必要な措置を講じることができる体制を構築する。
- 安全・核セキュリティ統括本部担当理事を「本部(監査プロセスを除く。)の管理責任者」とすることにより、品質マネジメント活動に関する内部統制の強化を図る。
- これまで安全・核セキュリティ統括部が所掌してきた業務のうち、安全管理に係る業務については安全管理部、核セキュリティ・保障措置に係る業務については核セキュリティ管理部が実施する体制とし、従来の業務をもれなく両部に移管するとともに、両部長が専属でそれぞれの業務を管理することにより、機能強化を図る。

◆原子力科学研究所の組織改正

- 品質保証課と施設安全課を統合して品質保証課とすることにより、研究所における関係法令及び規定の遵守、原子炉施設等に関する保安活動の統括並びに原子炉施設等に関する品質マネジメント活動の統括に係る事務に関する業務を一組織で一貫して実施できる体制を構築する。

◆人形峠環境技術センターの組織改正

- 人形峠環境技術センターにおける調達の契約に係る業務を担当する調達課とセンターの総務に係る業務を担当する部署を統合することにより、センターにおける調達の契約に係る業務を含めた事務業務を一組織で一貫して実施できる体制を構築する。

◆大洗研究所(北地区)原子炉施設の組織改正

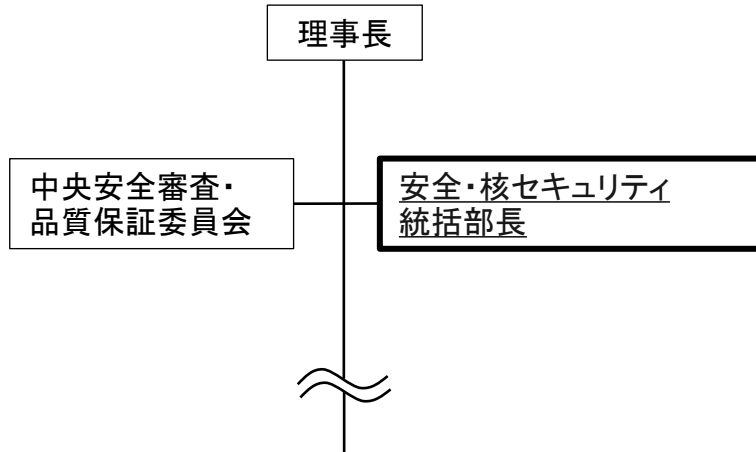
- 廃止措置段階に移行したJMTRに係る組織の管理体制を見直し、廃止措置の業務を円滑に推進する。
- 「照射課長」及び「原子炉課長」の廃止措置に関する職務を「技術課長」の職務に移管し、「照射課長」のその他の職務を「原子炉課長」の職務に移管する。
- 「廃止措置準備室長」を「廃止措置推進課長」に名称変更し、組織順を変更する。

◆大洗研究所(北地区)使用施設の組織改正

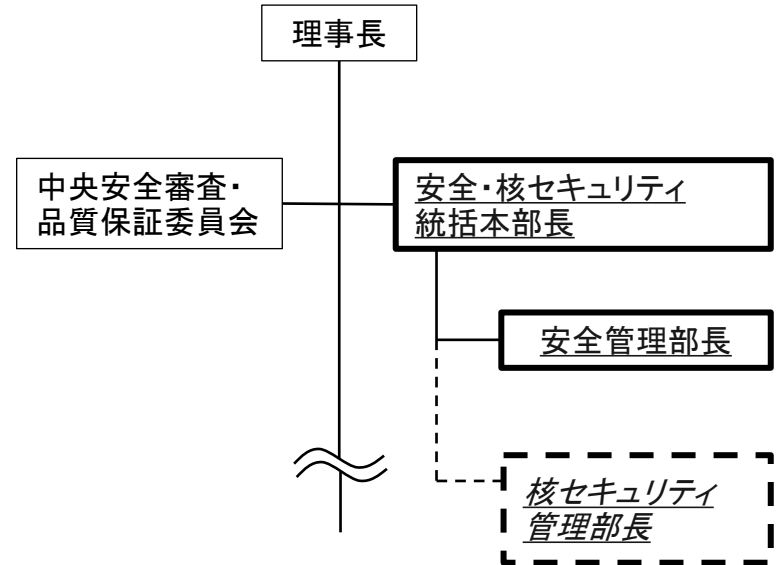
- JMTR原子炉施設が廃止措置段階に移行したため、JMTRに係る組織の管理体制を見直し、廃止の業務を円滑に推進する。
- 「照射課長」の職務を「原子炉課長」に移管する。
- 「廃止措置準備室長」を「廃止措置推進課長」に名称変更し、組織順を変更する。

組織体制の変更(1/8)

《変更前》



《変更後》

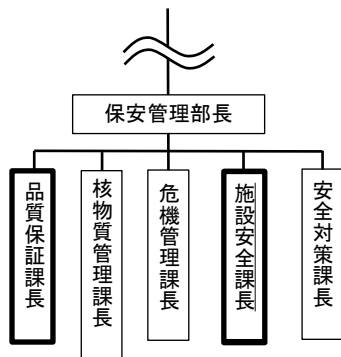


(本部)

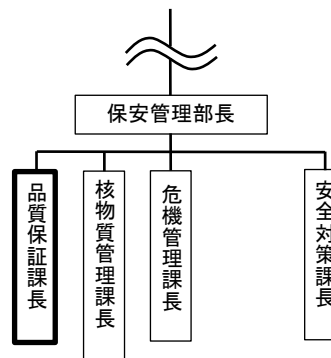
注) 斜体は、保安規定の適用外職位を示す。

組織体制の変更(2/8)

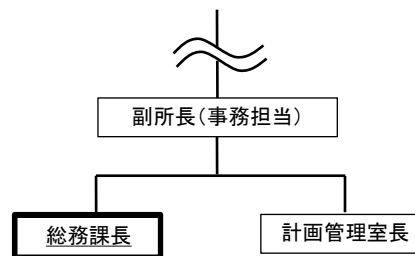
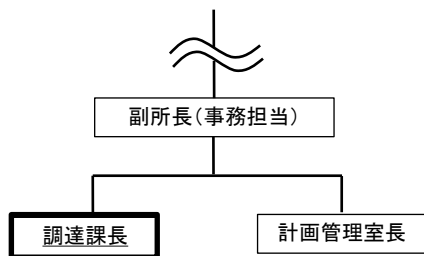
《変更前》



《変更後》

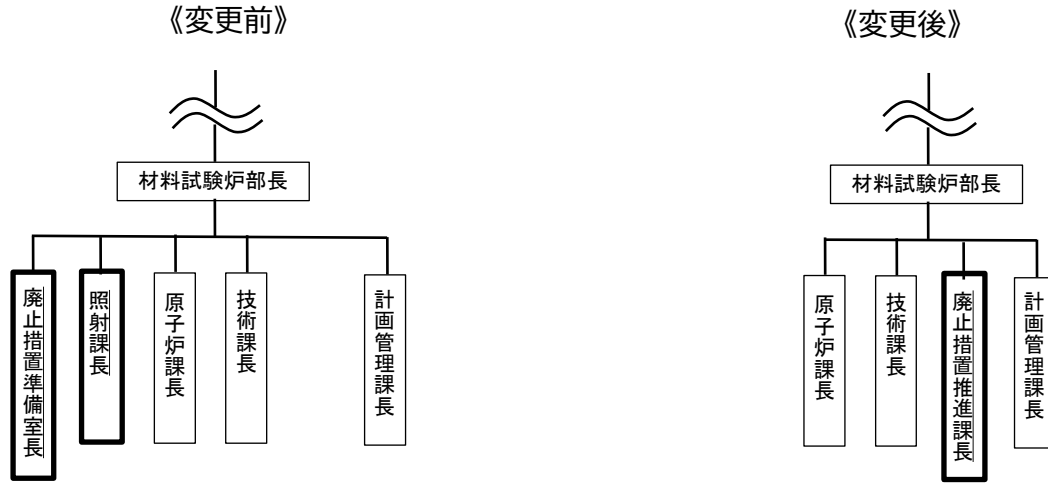


(原子力科学研究所)

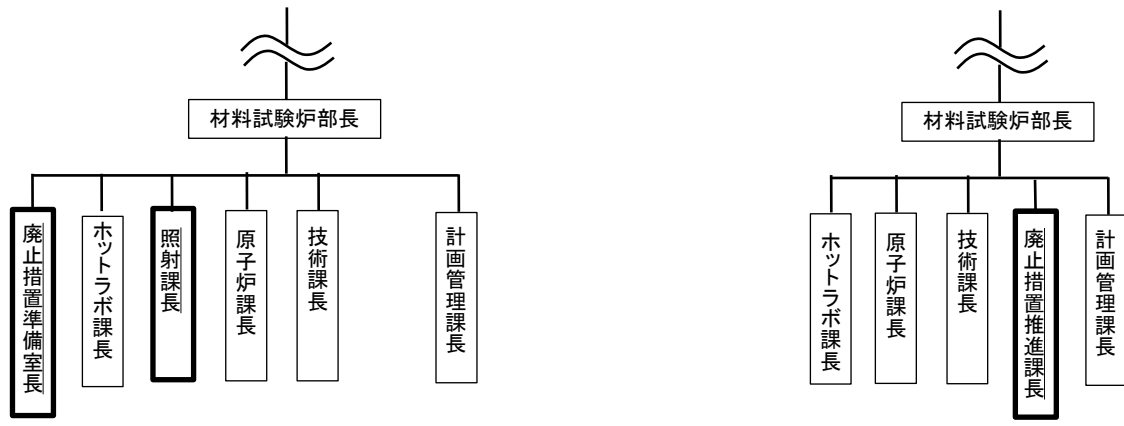


(人形峠環境技術センター)

組織体制の変更(3/8)



(大洗研究所 (北地区) 原子炉施設)



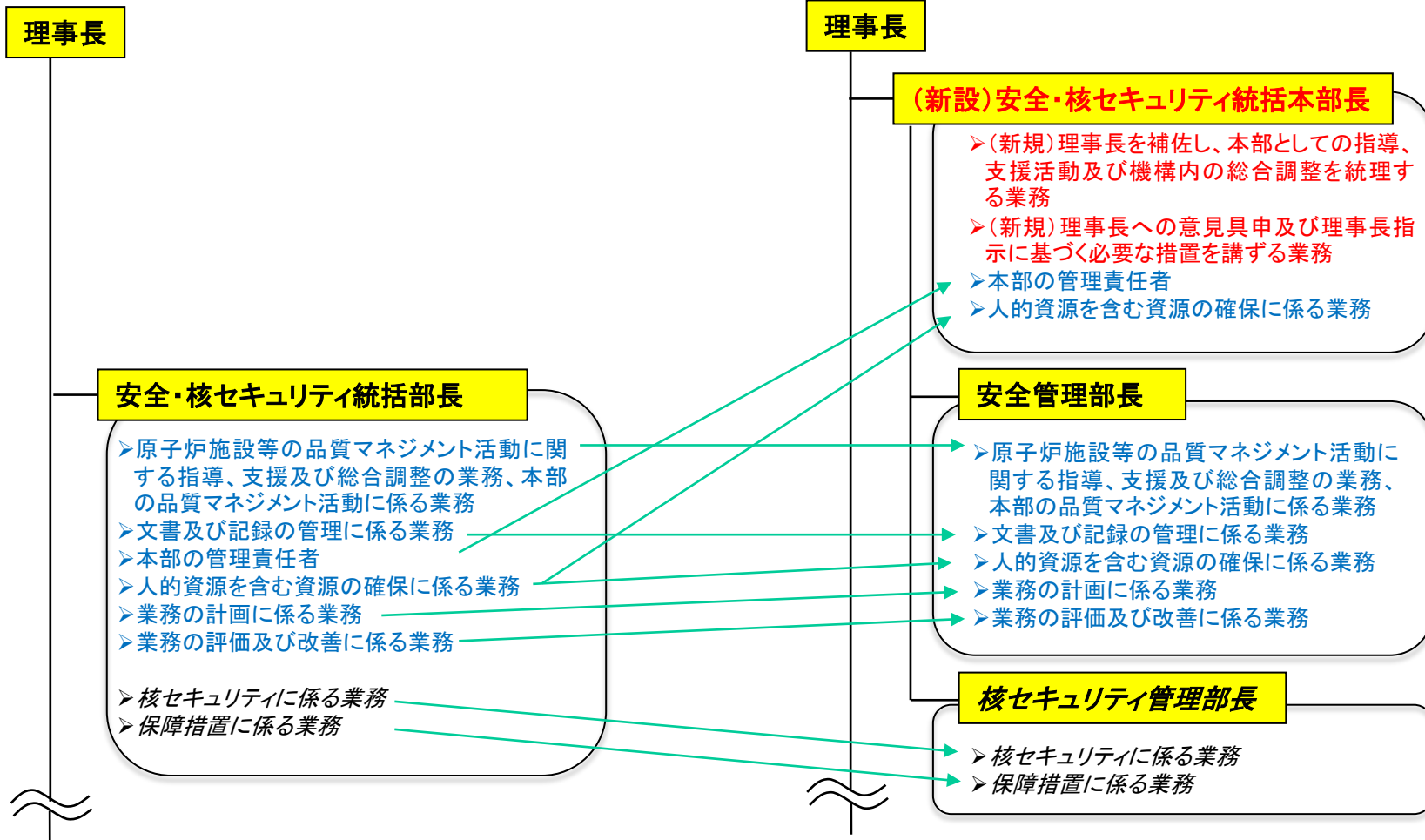
(大洗研究所 (北地区) 使用施設)

組織体制の変更(4/8)

(本部)

《変更前》

《変更後》



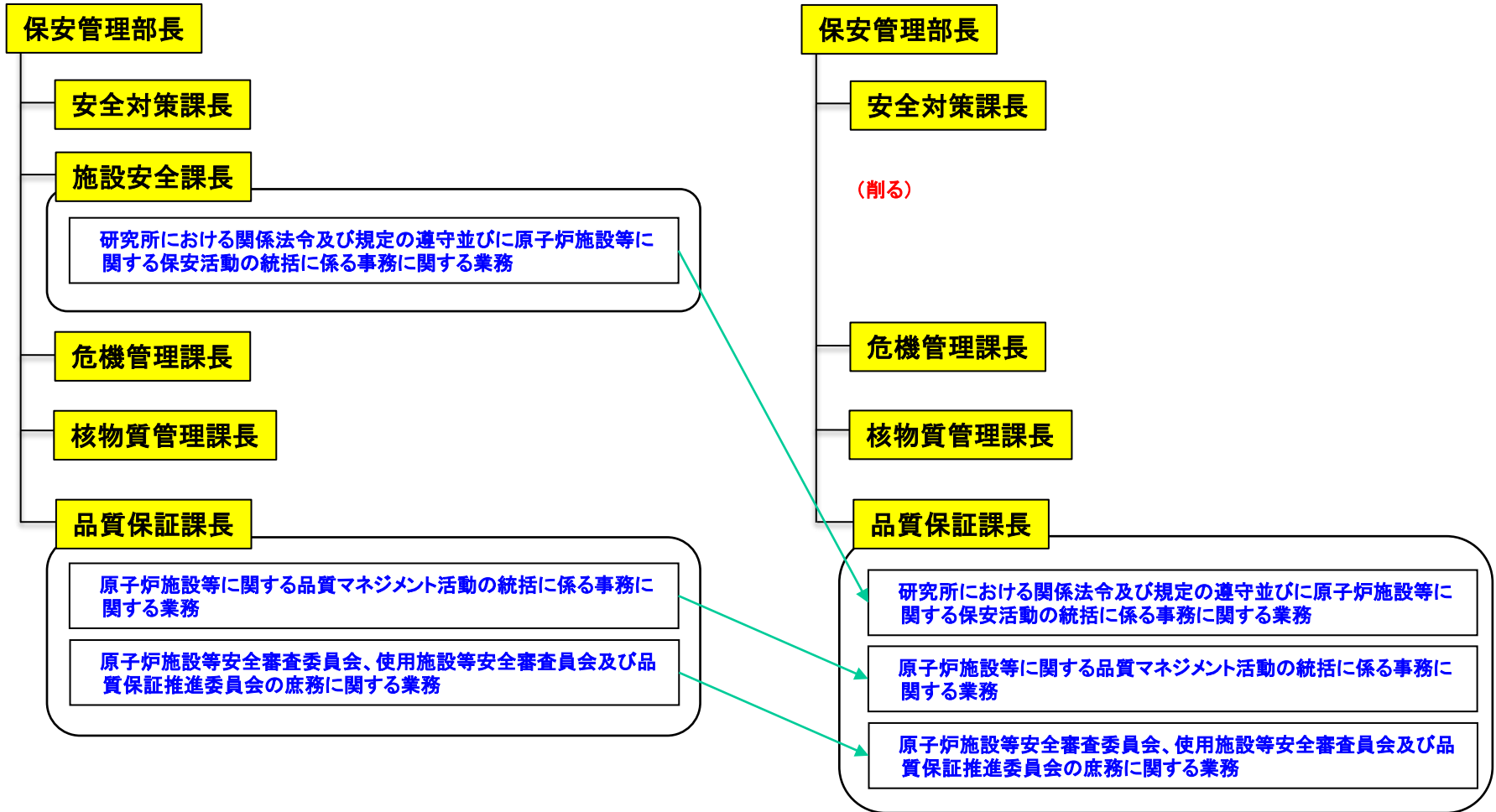
注) 斜体は、保安規定の適用外職位及び職務を示す。

組織体制の変更(4/6)

(原子力科学研究所)

《変更前》

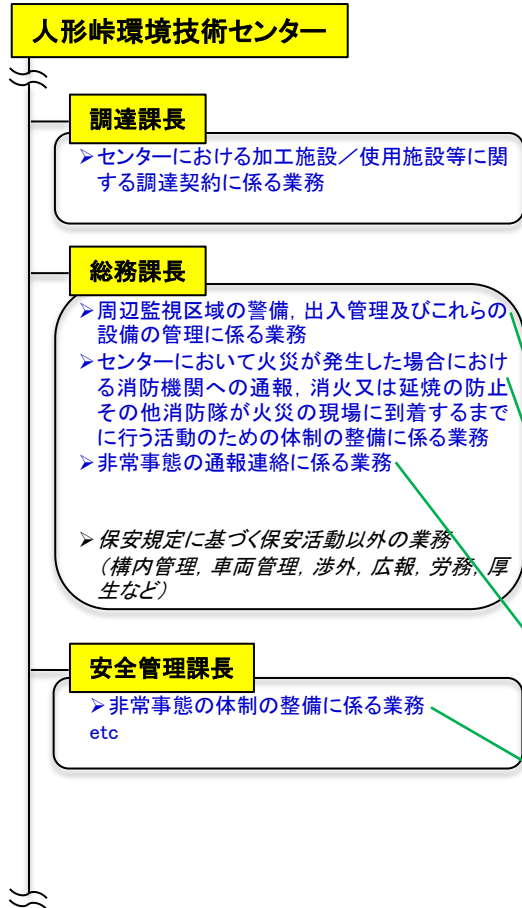
《変更後》



組織体制の変更(6/8)

(人形峠環境技術センター)

《令和3年5月26日認可前》



《令和3年5月26日認可(現行)》

【変更の趣旨】

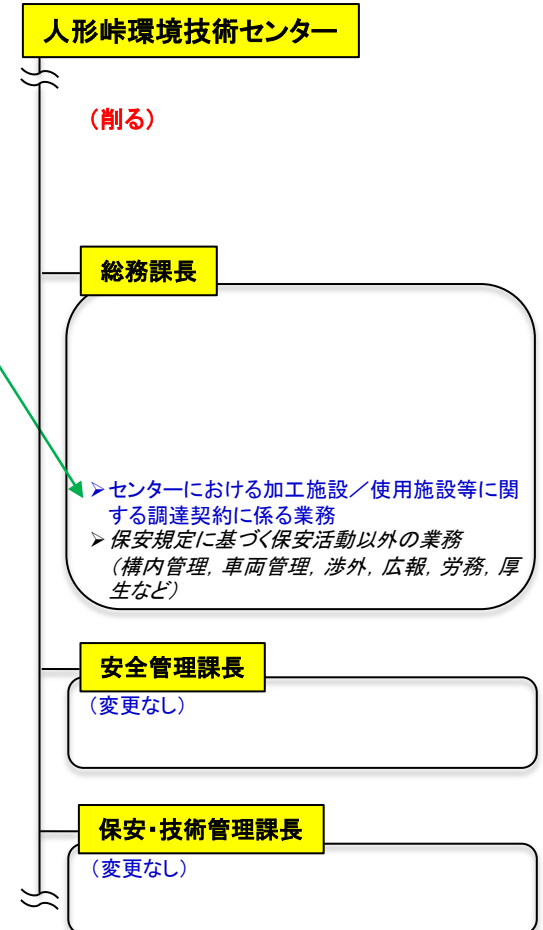
危機管理(非常事態の通報連絡、非常事態の体制整備、自衛消防活動の体制の整備等)に係る業務の一元化



《変更後》

【変更の趣旨】

センターにおける調達の契約に係る業務を含めた事務業務の一元化



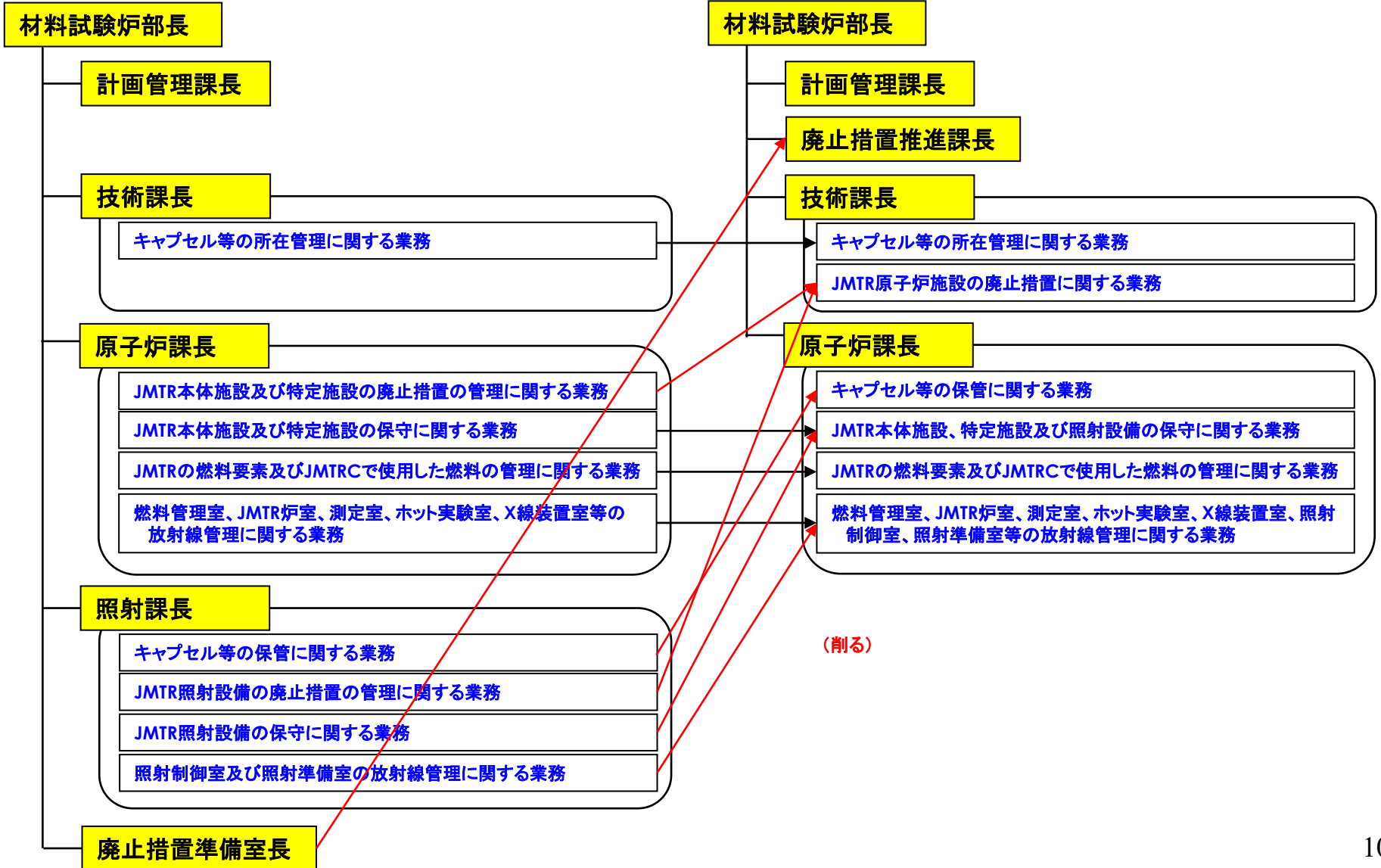
注) 斜体は、保安規定の適用外職位及び職務を示す。

組織体制の変更(7/8)

(大洗研究所(北地区)原子炉施設)

《変更前》

《変更後》



組織体制の変更(8/8)

(大洗研究所(北地区)核燃料物質使用施設等)

《変更前》

《変更後》

